

平成30年度 財政投融资計画について

理財局財政投融资総括課長 富安 泰一郎

平成30年度財政投融资計画については、平成29年8月末に要求を受けた後、財政制度等審議会財政投融资分科会において、4回にわたり編成上の論点について議論を行った上で、12月22日に政府予算案とともに閣議に提出し、平成30年1月22日に国会に提出した。

1. 平成30年度財政投融资計画の基本的考え方

平成30年度財政投融资計画の策定にあたっては、生産性向上に向けて、長期資金を積極的に供給することとした。具体的には、競争力向上、地域活性化に取り組む事業者や規模拡大に取り組む農業者の設備投資支援、物流ネットワークの核となる高速道路整備の加速等に取り組むこととし

た。あわせて、国際展開戦略推進に向け、必要なリスクマネーを供給することとした。一方、真に必要な資金需要に適切に対応するため、各機関に手元資金の活用も促し、財投資金を効率的に配分することとした。

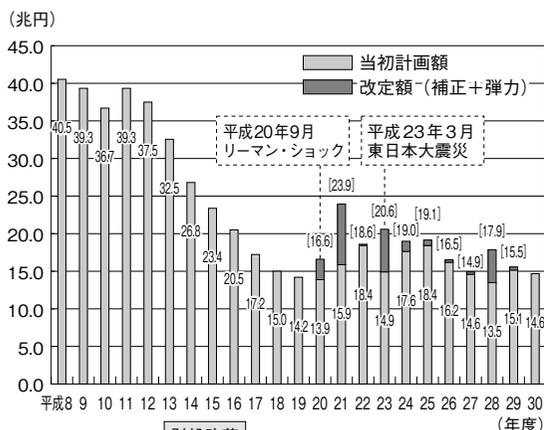
平成30年度財政投融资計画額は14兆4,631億円となっており、資料1のとおり近年と同水準となっている。その内訳は、財政融資10兆8,538億円、産業投資3,645億円、政府保証3兆2,448億円となっている。

(参考) 財政投融资の3類型

●財政融資：財投債の発行により調達された資金や、政府の特別会計から預託された積立金・余裕金などによって構成されている財政融資資金を活用し、国の特別会計や地方公共団体、政府関

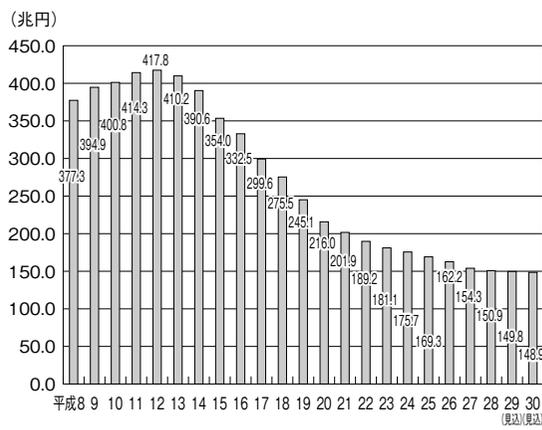
資料1 財政投融资の推移

計画額（フロー）



(注) 1. 当初計画ベース。平成20年度から平成29年度の [] は補正・弾力による改定後。
2. 平成12年度以前は、一般財政投融资ベース。

残高（ストック）



(注) 平成28年度までは実績。平成29年度以降は、平成29年12月22日時点の見込であり、今後異同を生ずることがある。

係機関、独立行政法人などに対して長期・固定・低利で行われる融資。

- 産業投資：株式会社国際協力銀行からの国庫納付金や財政融資特別会計投資勘定が保有するNTT株、JT株の配当金などを原資として行う産業の開発及び貿易の振興のための投資（主として出資）。
- 政府保証：政府関係機関・独立行政法人などが金融市場で発行する債券や借入金を対象に、政府が元利払いに対して行う保証。

2. 平成30年度財政投融資計画の概要（資料2）

(1) 生産性向上（7兆5,672億円）

株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者による創業・事業再生及び働き方改革に資する生産性向上の取組、畜産業者を中心に農業者による規模拡大を目的とした設備投資等への資金需要に対応することとしており、株式会社日本政策投資銀行において、企業の競争力強化や地域活性化に資する事業の支援等を行うこととしている。

また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して、現下の低金利状況を活かし、今後の借換えのための長期資金を供給し、将来にわたる金利負担を軽減することにより、①大都市圏環状道路等の整備加速による生産性の向上②高速道路の橋梁の耐震強化対策の加速による安全・安

心の確保を推進することとしている。

（補論）独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の債務の借換えにあたっては、金利負担を軽減するため、保証が付されている（政府保証）。今後発行を予定している政府保証の一部を超長期の財政融資に置き換えることで、同機構の将来にわたる金利負担が軽減され、同機構の高速道路株式会社からの債務引受余力が増大することとなる。

(2) 国際展開戦略推進（2兆0,046億円）

株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしている。

(3) 教育・福祉・医療（1兆2,449億円）

独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対して有利子等奨学金の貸与を行うこととしている。また、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進することとしている。

(4) 地方（3兆2,102億円）

地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、財政融資資金から資金供給を行うこととしている。

また、頻繁に発生する大規模な災害に鑑み、地方公共団体の防災・減災の取組を支援する観点から、近年は財政融資の対象としていなかった地方単独事業のうち、防災対策事業を貸付対象に追加することとしている。

3. 産業投資について

平成30年度財政投融資計画のうち、産業投資の概要については、資料3のとおりである。

まず、生産性向上に向け、企業の競争力強化や地域活性化に特に寄与する事業に対して資本性資

資料2 平成30年度財政投融資計画の概要

（単位：億円）

	29年度当初	30年度当初
1. 生産性向上	74,333	75,672
(1) 地域活性化	44,787	47,442
(株)日本政策金融公庫	36,140	38,175
うち 国民一般・中小企業者向け	30,570	29,975
農林水産業者向け	2,350	4,830
(株)日本政策投資銀行	7,000	7,790
(2) 交通インフラの整備	29,546	28,230
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	13,850	27,450
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,294	272
2. 国際展開戦略推進	24,440	20,046
(株)国際協力銀行	16,660	11,724
(独)国際協力機構	5,487	6,184
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,137	1,268
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	416	312
(株)海外需要開拓支援機構	210	135
3. 教育・福祉・医療	12,197	12,449
(独)日本学生支援機構	7,003	7,075
(独)福祉医療機構	3,531	3,486
4. 地方	34,730	32,102
地方公共団体	28,680	28,102
5. その他	5,582	4,362
財政投融資計画額	15兆1,282億円	14兆4,631億円

（注）本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

資料3 平成30年度財政投融資計画 産業投資の概要

(単位：億円)

機関名	平成29年度 当初計画	平成30年度 当初計画
1. 生産性向上（地域活性化）	1,361	1,764
(株)日本政策金融公庫	440	430
国民一般向け業務	40	45
中小企業者向け業務	400	385
沖縄振興開発金融公庫	21	14
(株)農林漁業成長産業化支援機構	130	—
(株)日本政策投資銀行	500	1,290
(株)民間資金等活用事業推進機構	30	30
(株)商工組合中央金庫	240	—
2. 国際展開戦略推進	2,419	1,881
(株)国際協力銀行	850	624
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	520	411
(株)海外需要開拓支援機構	210	135
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	649	639
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	190	72
3. その他	12	—
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12	—
合 計	3,792	3,645

(注) 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

金を供給するため、株式会社日本政策投資銀行（特定投資業務）に1,290億円を措置するほか、事業再生等を支援するための資本性劣後ローンの原資として株式会社日本政策金融公庫に430億円を措置することとしている。

また、国際展開戦略推進に向け、株式会社国際協力銀行に対して、外国政府の保証がないリスクの高い案件等への支援を行う特別業務等に必要な資金として624億円を措置することとしている。

なお、官民ファンドへの産業投資については、執行確度を精査し必要な事業規模を見極めた上で、手元資金の活用も勘案し、必要額を計上している。具体的には、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）に対して、日本企業によるインフラ海外展開支援に向けて、639億円を措置することとしている。また、手元資金の活用により必要な事業規模を確保することにより、株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）に対しては措置せず、株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）に対しては、29年度から減額することとしている。